2026年9月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　シェアリングテクノロジー株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3989　　URL　https://www.sharing-tech.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役CEO　　(氏名)　片山　善隆
問合せ先責任者　(役職名)　管理部長　　(氏名)　矢野　悟　　(TEL) 052(414)5919

定時株主総会開催予定日　2026年12月22日　　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2026年12月22日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

1.2026年9月期の連結業績（2025年10月1日～2026年9月30日）

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	9,699	13.1	3,684	77.7	3,685	77.9	2,524	75.5	2,531	79.2	2,525	76.1
2025年9月期	8,579	14.4	2,074	15.9	2,072	15.7	1,438	△2.8	1,413	△3.7	1,433	△3.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年9月期	105.80	104.15	44.85	44.04	37.99
2025年9月期	60.30	59.16	31.24	30.13	24.17

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円　銭
2026年9月期	9,301	6,132	6,132	65.93	252.76
2025年9月期	7,437	5,200	5,156	69.33	214.53

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	1,992	1,188	△1,795	6,815
2025年9月期	1,981	△366	△293	5,431

2.配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年9月期	―	0.00	―	40.00	40.00	957	66.3	21.0
2026年9月期	―	27.50	―	0.00	27.50	658	26.0	11.8
2027年9月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 2026年9月9日公表の「MP-2606 株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び応募推奨の意見表明のお知らせ」及び「2026 年 9 月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、MP-2606株式会社による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが成立することを条件に、2025年11月14日に公表いたしました2026年9月期の配当予想を修正し、2026年9月期の期末配当を実施しないことを決議いたしました。

3.2027年9月期の連結業績予想（2026年10月1日～2027年9月30日）

2026年10月28日付で公表しました「MP-2606 株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け及びその後に予定されている一連の手続きが完了した場合、当社株式は速やかに所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。また、買付人との統合プロセスの進捗等により、今後の業績に与える影響を現段階で合理的に算定することが困難であるため、2027年9月期の通期業績予想の開示を見合わせております。

※　注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　1社（社名）　株式会社ライフライン　、除外　―社（社名）

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

(3)発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期	24,429,800株	2025年9月期	24,429,800株
②　期末自己株式数	2026年9月期	498,534株	2025年9月期	498,531株
③　期中平均株式数	2026年9月期	23,931,268株	2025年9月期	23,435,190株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年10月28日付で公表しました「MP-2606 株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け及びその後に予定されている一連の手続きが完了した場合、当社株式は速やかに所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。また、買付人との統合プロセスの進捗等により、今後の業績に与える影響を現段階で合理的に算定することが困難であるため、2027年9月期の通期業績予想の開示を見合わせております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況……2
(1) 当期の経営成績の概況……2
(2) 当期の財政状態の概況……2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況……3
(4) 今後の見通し……3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方……3
3. 連結財務諸表及び主な注記……4
(1) 連結財政状態計算書……4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書……6
連結損益計算書 ……6
連結包括利益計算書 ……7
(3) 連結持分変動計算書……8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書……10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項……11
(継続企業の前提に関する注記) ……11
(1株当たり情報) ……11
(セグメント情報等) ……11
(重要な後発事象) ……13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、各種政策の実行や雇用及び所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気の回復基調が見られました。一方で、中東における地政学的リスクの高まりによる資源価格の上昇、金融資本市場及び為替相場の変動等の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は9,699,664千円(前年同期比13.1%増)、営業利益は3,684,766千円(前年同期比77.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,531,855千円(前年同期比79.2%増)となりました。

セグメントごとの売上収益については、プラットフォーム事業が6,190,112千円(前年同期比3.6%減)、自社施工事業が3,509,552千円(前年同期比62.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,518,463千円増加し、7,915,571千円となりました。これは、現金及び現金同等物が1,384,656千円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて345,153千円増加し、1,385,640千円となりました。これは、のれんが246,149千円、無形資産が84,731千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,863,616千円増加し、9,301,212千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて936,906千円増加し、2,961,795千円となりました。これは、未払法人所得税が676,346千円、その他の流動負債が291,353千円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて5,560千円減少し、206,817千円となりました。これは、リース負債が53,952千円減少した一方で、その他の非流動負債が40,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて931,345千円増加し、3,168,613千円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末と比べて932,270千円増加し、6,132,599千円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する当期利益を2,531,855千円計上した一方で、配当金を1,615,360千円支払ったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて1,384,656千円増加し、6,815,665千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は1,992,079千円(前年度は1,981,550千円の増加)となりました。これは、税引前当期利益を3,685,491千円計上した一方で、事業譲渡益が1,449,288千円、法人所得税の支払額が549,457千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加額は1,188,274千円(前年度は366,239千円の減少)となりました。これは、事業譲渡による収入が1,451,744千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は1,795,697千円(前年度は293,905千円の減少)となりました。これは、配当金を1,615,360千円支払ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年10月28日付で公表しました「MP-2606 株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け及びその後に予定されている一連の手続きが完了した場合、当社株式は速やかに所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。また、買付人との統合プロセスの進捗等により、今後の業績に与える影響を現段階で合理的に算定することが困難であるため、2027年9月期の通期業績予想の開示を見合わせております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、従来以上に実態に即した情報を投資家へ開示するため、2018年9月期第3四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当連結会計年度 (2026年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,431,008	6,815,665
営業債権及びその他の債権	854,320	881,615
棚卸資産	40,549	106,170
その他の金融資産	13,378	35,484
その他の流動資産	57,851	76,635
流動資産合計	6,397,108	7,915,571
非流動資産		
有形固定資産	348,435	377,031
使用権資産	320,059	276,947
のれん	134,195	380,345
無形資産	22,548	107,280
その他の金融資産	147,227	156,488
繰延税金資産	67,428	84,019
その他の非流動資産	592	3,528
非流動資産合計	1,040,487	1,385,640
資産合計	7,437,596	9,301,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当連結会計年度 (2026年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,024,985	983,561
リース負債	134,438	145,068
未払法人所得税等	309,387	985,734
その他の流動負債	556,077	847,431
流動負債合計	2,024,888	2,961,795
非流動負債		
リース負債	177,313	123,360
引当金	35,065	43,457
その他の非流動負債	―	40,000
非流動負債合計	212,378	206,817
負債合計	2,237,267	3,168,613
資本		
資本金	716,412	716,412
資本剰余金	1,671,711	1,730,824
自己株式	△500,190	△500,194
利益剰余金	3,468,681	4,385,176
その他の資本の構成要素	△200,001	△199,620
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,156,614	6,132,599
非支配持分	43,713	―
資本合計	5,200,328	6,132,599
負債及び資本合計	7,437,596	9,301,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2024年10月1日 至　2025年9月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月1日 至　2026年9月30日)
売上収益	8,579,864	9,699,664
売上原価	729,016	1,062,425
売上総利益	7,850,847	8,637,239
販売費及び一般管理費	5,873,648	6,569,524
その他の収益	100,479	1,627,957
その他の費用	3,635	10,904
営業利益	2,074,042	3,684,766
金融収益	1,160	4,678
金融費用	3,068	3,954
税引前利益	2,072,134	3,685,491
法人所得税費用	633,689	1,160,776
当期利益	1,438,445	2,524,714
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,413,204	2,531,855
非支配持分	25,240	△7,141
合計	1,438,445	2,524,714

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	60.30	105.80
希薄化後1株当たり当期利益(円)	59.16	104.15

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月1日 至　2025年9月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月1日 至　2026年9月30日）
当期利益	1,438,445	2,524,714
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△4,855	380
税引後その他の包括利益	△4,855	380
当期包括利益合計	1,433,589	2,525,095
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,408,348	2,532,236
非支配持分	25,240	△7,141
合計	1,433,589	2,525,095

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）

（単位：千円）

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計
2024年10月1日時点の残高	190,980	1,490,078	△207	2,404,131	△195,145	3,889,837
当期利益	―	―	―	1,413,204	―	1,413,204
その他の包括利益	―	―	―	―	△4,855	△4,855
当期包括利益合計	―	―	―	1,413,204	△4,855	1,408,348
新株予約権の行使	525,432	168,461	―	―	―	693,894
配当金	―	―	―	△348,655	―	△348,655
自己株式の取得	―	△3,654	△499,982	―	―	△503,637
株式報酬取引	―	16,826	―	―	―	16,826
所有者との取引額合計	525,432	181,633	△499,982	△348,655	―	△141,572
2025年9月30日時点の残高	716,412	1,671,711	△500,190	3,468,681	△200,001	5,156,614

（単位：千円）

区分	非支配持分	資本合計
2024年10月1日時点の残高	18,473	3,908,311
当期利益	25,240	1,438,445
その他の包括利益	―	△4,855
当期包括利益合計	25,240	1,433,589
新株予約権の行使	―	693,894
配当金	―	△348,655
自己株式の取得	―	△503,637
株式報酬取引	―	16,826
所有者との取引額合計	―	△141,572
2025年9月30日時点の残高	43,713	5,200,328

当連結会計年度（自　2025年10月1日　至　2026年9月30日）

（単位：千円）

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計
2025年10月1日時点の残高	716,412	1,671,711	△500,190	3,468,681	△200,001	5,156,614
当期利益	―	―	―	2,531,855	―	2,531,855
その他の包括利益	―	―	―	―	380	380
当期包括利益合計	―	―	―	2,531,855	380	2,532,236
連結子会社株式の取得による持分の増減	―	△1,998	―	―	―	△1,998
配当金	―	―	―	△1,615,360	―	△1,615,360
自己株式の取得	―	―	△3	―	―	△3
株式報酬取引	―	61,111	―	―	―	61,111
所有者との取引額合計	―	59,112	△3	△1,615,360	―	△1,556,252
2026年9月30日時点の残高	716,412	1,730,824	△500,194	4,385,176	△199,620	6,132,599

（単位：千円）

区分	非支配持分	資本合計
2025年10月1日時点の残高	43,713	5,200,328
当期利益	△7,141	2,524,714
その他の包括利益	―	380
当期包括利益合計	△7,141	2,525,095
連結子会社株式の取得による持分の増減	△36,572	△38,571
配当金	―	△1,615,360
自己株式の取得	―	△3
株式報酬取引	―	61,111
所有者との取引額合計	△36,572	△1,592,824
2026年9月30日時点の残高	―	6,132,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2024年10月1日 至　2025年9月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,072,134	3,685,491
減価償却費及び償却費	193,497	216,883
株式報酬費用	16,826	61,111
投資有価証券評価損益（△は益）	395	△2,131
事業譲渡益	―	△1,449,288
固定資産除却損	319	3,077
有形固定資産売却損益（△は益）	109	△53,615
受取利息及び受取配当金	△1,160	△2,547
支払利息及び社債利息	2,673	3,954
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	189,172	16,799
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,611	△57,214
その他の流動資産の増減額（△は増加）	17,836	△17,393
その他の金融資産の増減額（△は増加）	17,666	△22,106
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△69,163	△83,083
未払又は未収消費税等の増減額	8,430	150,384
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,394	94,311
引当金の増減額(△は減少)	△141	△58
その他	9,884	△1,320
小計	2,431,476	2,543,252
利息及び配当金の受取額	982	2,139
利息の支払額	△2,596	△3,854
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△448,311	△549,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981,550	1,992,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△343,107	△263,432
有形固定資産の売却による収入	146	250,398
無形資産の取得による支出	△7,214	△9,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,654	△238,074
事業譲渡による収入	―	1,451,744
その他	△1,409	△2,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,239	1,188,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払いに係る支出	△348,655	△1,615,360
新株予約権の行使による収入	693,894	―
自己株式の取得による支出	△503,637	△3
リース負債の返済による支出	△135,506	△141,761
非支配株主からの子会社株式の取得による支出	―	△38,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,905	△1,795,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,321,406	1,384,656
現金及び現金同等物の期首残高	4,109,602	5,431,008
現金及び現金同等物の期末残高	5,431,008	6,815,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当連結会計年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,413,204	2,531,855
期中平均普通株式数(株)	23,435,190	23,931,268
基本的1株当たり当期利益(円)	60.30	105.80

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当連結会計年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,413,204	2,531,855
期中平均普通株式数(株)	23,435,190	23,931,268
新株予約権による普通株式増加数(株)	453,783	379,021
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	23,888,973	24,310,289
希薄化後1株当たり当期利益(円)	59.16	104.15

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業を展開しており、業績管理区分に従い「プラットフォーム事業」及び「自社施工事業」の2区分を報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「プラットフォーム事業」・・・ユーザーが抱える『暮らしのお困りごと』を解決するライフサービスのマッチングなど、人々の生活に付随するサービスを当社独自のWEBプラットフォームを通じて展開しております。

「自社施工事業」・・・当社が集客したユーザーに対し、当社グループが元請となり、施工までのサービスを行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

(2) 報告セグメントの収益及び実績

前連結会計年度（自　2024年10月1日　至　2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)2	連結損益計算書計上額
	プラットフォーム事業	自社施工事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	6,423,433	2,156,431	8,579,864	―	8,579,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	858,689	―	858,689	△858,689	―
計	7,282,123	2,156,431	9,438,554	△858,689	8,579,864
セグメント利益(注)1	2,797,141	176,277	2,973,418	△899,375	2,074,042
金融収益					1,160
金融費用					3,068
税引前利益					2,072,134

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

当連結会計年度（自　2025年10月1日　至　2026年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)2	連結損益計算書計上額
	プラットフォーム事業	自社施工事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	6,190,112	3,509,552	9,699,664	―	9,699,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,493,619	―	1,493,619	△1,493,619	―
計	7,683,731	3,509,552	11,193,283	△1,493,619	9,699,664
セグメント利益(注)1	2,999,077	293,739	3,292,817	391,949	3,684,766
金融収益					4,678
金融費用					3,954
税引前利益					3,685,491

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

(重要な後発事象)

(公開買付けの終了及び親会社等の異動)

当社は、2026年9月9日開催の取締役会において、MP-2606株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権(注)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨すること、及び、本新株予約権の所有者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、本公開買付け及び公開買付者が本公開買付けにより当社株式の全て(本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権を取得できなかった場合に行われる予定の、当社の株主を公開買付者のみとし、当社を公開買付者の完全子会社とするための一連の手続により、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(注) 本新株予約権とは、2024年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第15回新株予約権及び第16回新株予約権(行使期間はいずれも2026年11月1日から2030年12月31日まで。)の総称です。

1. 異動する株主の概要

(1)名称		MP-2606株式会社
(2)所在地		東京都港区虎ノ門二丁目6番1号
(3)代表者の役職・氏名		代表取締役　金子哲也
(4)事業内容		当社の株券等を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること
(5)資本金		5,000円
(6)設立年月日		2026年6月11日
(7)大株主及び持株比率		MBK Partners JC V,L.P.　86.93% Hippo Finance Limited　13.07%
(8)公開買付者と当社の関係		
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

2. 異動が生じる経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式21,614,921株(本新株予約権の目的である当社株式の数を含みます。以下同じです。)の応募があり、買付予定数の下限(16,030,200株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2026年11月4日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えることとなったため、公開買付者は、新たに当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当することとなりました。

3．今後の見通し

公開買付者は、本公開買付けにより、公開買付者が当社株式の全て(本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社が2026年9月9日に公表した「MP-2606 株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同及び応募推奨の意見表明のお知らせ」の「３．本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由等」の「（２）意見の根拠及び理由」の「①　本公開買付けの概要」及び「（４）本公開買付け後の組織再編等の方針」に記載の手続により、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。

当社は、公開買付者の要請により、2027年1月上旬に臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を招集し、本臨時株主総会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第180条に基づき、当社株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を行うこと、及び、本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うこと等の議案を付議する予定であり、当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定であります。